

「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略」

(NHK 現代史スクープドキュメント 1994年放送)

去年12月、アメリカ政府は、核開発に関わる隠された事実を明らかにした。冷戦が本格化した1940年代後半から50年代、放射能の影響を調べる人体実験が行われていたというのである。

こうした中、アメリカはもうひとつの巨大な実験を準備していた。

1954年3月1日、アメリカは南太平洋ビキニ環礁で、水爆実験を行った。この実験で放出された「死の灰」が、近くで操業中のマグロはえ縄漁船「第5福竜丸」に降り注ぎ、乗組員23人が被曝した。いわゆる「第五福竜丸事件」である。

広島、長崎に次ぐ3回目の被曝事件として、日本では激しい反米世論と放射能パニックが巻き起こった。

この頃、ひとりのアメリカ人が銀座で日本人と密談を交わしていた。ふたりは日米関係に亀裂が入る事を恐れ、ある計画を具体化すべく協力を約束した。それが日本に「原子力」と導入する重要なステップとなっている。

日本人の名は柴田秀利、日本テレビの重役であった。柴田は、日本の初期の原子力開発に関わる膨大な資料を残している。政財界の要人の連絡先を記した手帳、アメリカとの頻繁な書簡の往復、そして、政府側の内部文書などその数は200点を超える。そこからは日米が手を組み、反核感情が高まる日本に原子力発電を導入するまでのシナリオが鮮明に浮かび上がってくる。

原爆でアメリカに遅れをとったソビエトは、1950年代、水爆の開発に躍起になっていた。そして1953年8月12日、ソビエトは、アメリカに先んじて、実用的な水爆の開発に成功した。核開発競争で、はじめてソビエトが優位に立ったのである。

4ヶ月後、アメリカのアイゼンハワー大統領は、国連総会で世界に向けて演説を行った。それは、原子力の情報をすべて機密扱いとしてきた従来の政策を大きく転換するものであった。

「私は提案したい。原子力技術を持つ各国政府は、蓄えている天然ウラン、濃縮ウランなどの核物質を、国際原子力機関 (IAEA) をつくり、そこに預けよう。そしてこの機関は、核物質を平和目的

のために、各国共同で使う方法を考えてゆくことにする。」

"Atoms for peace" 原子力の平和利用を呼びかけたこの提案は、画期的な核軍縮提案とみられた。

ウラン鉱石の中に含まれる核分裂性物質、ウラン235、その濃度を上げた、いわゆる濃縮ウランが核兵器に使われる。アメリカの提案は、核兵器用に生産した濃縮ウランを、原発など、民間に転用することにより、軍縮を進めようというものであった。

しかし、この提案の裏には、アメリカの核戦略におけるもうひとつの大転換があった。演説の5日前に開かれた、国家安全保障会議の文書には、こう書かれている。

「アメリカは、同盟国に対して、核兵器の効果や使用法、ソビエトの核戦力などについて、情報を公表していくべきである。」

それは、NATOなど同盟諸国に、アメリカの核兵器を配備しようとする計画であった。平和利用を呼びかける一方で、西側諸国の核武装を進めていたのである。

ソビエト (フルシチョフ書記長) は、アメリカの二枚舌を非難して、原水爆の無条件禁止を世界に訴えた。そして米ソは互いに核の脅威をあおり立てる宣伝合戦を繰り広げていく。

ソ連の国内向け宣伝映画…

「これが原爆です。巨大な爆発力を持つ原爆は、アメリカによって第二次世界大戦ではじめて使用されました。いかにしてアメリカはソビエトとの戦争に勝利するか、そんな内容の雑誌が、アメリカでは発行されています。すでに1945年以来ずっと、ワシントンでは、ソビエトとの核戦争に備える動きがあったのです。」

アメリカの国内向け宣伝映画…

「原爆だ！頭を下げて隠れる！」 (楽しげなメロディにのせて)

「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略」

(NHK 現代史スクープドキュメント 1994年放送)

アメリカは海外での広報宣伝活動を強化するため、海外各地に広報文化交流局、いわゆるUSISを置いた。東京には当時、虎ノ門のアメリカ大使館別館にUSISが設置されていた。

USISは新聞や放送、映画などのメディアを通じて、アメリカの原子力平和利用計画の宣伝を進めていった。

元USIS局次長 ルイス・シュミット…

「われわれUSISは、日本での原子力平和利用の宣伝活動に特に力を入れました。日本は原爆が投下された唯一の国であり、いかなる形の原子力計画に対して反発していたからです。」

アメリカは原子力平和利用を宣伝する一方で、ソビエトを凌ぐ水爆の開発に全力をあげていた。

アイゼンハワーの演説から、わずか3ヶ月後の1954年3月1日、ビキニ環礁で秘密裡に水爆実験「キャッスル作戦」が実行された。

秘密だったはずの実験は、第五福竜丸の被爆事件によって、世界中に知れ渡った。やがてビキニ近海で獲れたマグロから放射能が検出されはじめた。食料品の汚染は、国民の不安をかき立て、アメリカの核実験に対する反発が強まった。さらに雨からも微量の放射能が検出され、野菜や牛乳などにも汚染の疑いが起こり、放射能パニックが広がっていった。

1954年8月6日、原爆の日を迎えた広島でも、アメリカに対する非難の声が相次いだ。

広島での市民インタビュー…

「アメリカは人道主義なんか言っとるけれども、何が人道主義が唱えられるんだ。原爆というものは、もうこの世から、ないようにしてしまったらいいんだ。」

元USIS局次長 ルイス・シュミット…

「私たちがせっかく積み重ねてきた努力は、水の泡になってしまいそうでした。まったく最悪の事態だったと言ってもいいでしょう。第五福竜丸事件の後、日本人はアメリカの原子力平和利用計画に、さらに疑いを強めるようになってしまったのです。」

柴田秀利は、反米に傾いた世論の動向を気にしていた。柴田はこのビキニ事件が起こした大きな波紋を次のように記している。

「日本は唯一の被爆国であり、こと原子力と言うとたちまち人々の神経はいらだち、怒髪天をつく原爆アレルギーの最たる国である。日本人全体の恨みと怒りは、それこそキノコ雲のように膨れ上がり爆発した。その動きを見逃す手はない。たちまち共産党の巧みな心理戦争の餌食にされ、一大政治運動と化した。」

柴田は吉田総理大臣をはじめとする政財界の上層部に通じていた。また国内のみならず、アメリカにも多くの人脈を持っていた。

戦後最大の労働争議の一つと言われた読売争議（1946年）、柴田はその中で頭角を表した。GHQの担当記者だった柴田は、GHQ幹部を動かして、組合側の要求を抑え、経営側を勝利に導いた。

柴田は読売新聞社主、正力松太郎の懐刀（ふところがたな）として次第に重用されるようになり、そして日本テレビの創設に深く関わり、GHQの人脈をもとに、アメリカとの交渉に辣腕を揮ったのである。

手記によれば、柴田は第五福竜丸事件の後、銀座の寿司屋でひとりのアメリカ人と接触を重ねていた。

「このまま放っておいたら、せっかく営々として築き上げてきたアメリカとの友好関係に決定的な破局を招く。日米双方とも対応に苦慮する日々が続いた。この時、アメリカを代表して出てきたのが、D.S.ワトソンという私と同年輩の肩書きを明かさないう男だった。私は告げた。日本には毒をもって毒を制するということわざがある。原子力は諸刃の剣だ。原爆反対をつぶすには、原子力の平和利用を大々的に謳い上げ、希望を与える他はない。」

柴田の書簡にも名前の登場する、ダニエル・S・ワトソンとは、いったい何者だろうか。

「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略」

(NHK 現代史スクープドキュメント 1994年放送)

アメリカ、コネチカット州に、かつてワトソンの同僚だった人物がいた。彼は匿名を条件に電話インタビューに応じた。

取材者：なぜワトソンを知っているのですか？

匿名人物：同じ時期に東京に駐在し、政府のために働いていたからだ。

取：ワトソンは、心理戦略などに関与していましたか？

匿名：そのとおりだ。

取：情報は、国家安全保障会議などに届けられていたのですか？

匿名：そのとおりだ。当時はアイゼンハワー政権の時代で、大統領は、原子力平和利用計画には特別熱心だったからね。

取：すると、原子力平和利用計画についての情報は…

匿名：情報は、かなり高いレベルのところに届けられていたよ。

ワトソンはメキシコに住居を移していた。メキシコ南部にあるクエルナバーカ。メキシコ屈指の高級保養地クエルナバーカに、ワトソンは今も健在であった。ワトソンは日本での活動を終えた後、パキスタン、香港、ベトナムなどでアメリカ政府のために働いたという。しかし、彼は所属機関や日本での仕事の目的については、決して明かさずにはなかった。

ワトソン：

「私が政府のどの組織に属して、どこに報告していたのかは、当時柴田にも伝えませんでした。日本に来ている公式の目的についても同じです。柴田も私に対して同様の態度をとっていました。私が言えるのはそれだけです。柴田は明らかに首相官邸と連絡を取り合っていました。私は日本の首相から出された様々な提案を、柴田を通じて受け取っていました。私は非常に驚きました。それはテレビ局の重役がするような提案ではなかったからです。まったくレベルの違うものでした。」

対日政策の進行状況を記した当時の国務省の報告書、第五福竜丸事件後の対日政策について次のように記されている。

「核兵器に対する日本人の過剰な反応ぶりは、日米関係にとって好ましくない。核実験の続行は困難になり、原子力平和利用計画にも支障を来す可能性がある。そのために日本に対する心理戦略計画を、もう一度見直す必要がある。」

ワトソン自身の説明によると、彼は1953年の6月に来日した。やがて当時のイギリスのサンデータイムスの東京特派員を通じて柴田秀利と知り合った。目的は読売新聞社主、正力松太郎に近づくことであった。

ワトソン：

「日本では、新聞をおさえることが必要だと、はっきりわかっていました。それも大きな新聞です。日本の社会は新聞に大きく影響を受けます。日本人は一日に最低3紙に目を通し、それから自分の意見を組み立てるのです。その新聞は当時ひとりの男によって経営されていました。その下には決してミスをしない優秀で従順な部下が揃っていました。ですからこの仕事で成果を上げるには誰よりも先に正力さんに会って話をした方がいいと思いました。」

当時の読売新聞社主、正力松太郎、内務省の警察官僚だった正力は大正13年、官職を退いて読売新聞の経営に乗り出した。正力が買収した時、発行部数わずか5万部あまりだった読売新聞は、正力の斬新な企画力と紙面改革によって急速に部数を拡大した。昭和28年、正力は新たな事業拡大に乗り出した。日本初の民間テレビ局、日本テレビ放送網を創設したのである。街頭テレビのプロレス中継は、爆発的なブームを呼んだ。読売新聞の発行部数はこの時300万部に迫ろうとしていた。正力は新聞とテレビの2大メディアを手中に収めていたのである。

ワトソンは柴田の仲介で正力松太郎と会談する機会を持った。ワトソンによれば、会談は第五福竜丸事件の起きる前からすでに行われていたという。

ワトソン：

「正力は実に鋭い男で、的確な質問をしてきました。私はすぐに本題に入り、原子力の平和利用に

「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略」

(NHK 現代史スクープドキュメント 1994年放送)

ついて話をしました。日本は原子力の平和利用にうってつけの国である、なぜなら国内にエネルギー源がほとんどない、それが私の話のポイントでした。するとそれを聞いていた正力は目を輝かせたのです。」

なぜこの時正力は原子力にそれほどの興味を示したのだろうか。

通産省工業技術院 初代原子力課長 堀純郎氏：

「日本が非常に貧乏している。これは貧困の結果共産化するかもしれない。特にエネルギーが不足している、そのために貧乏して共産化するおそれがあると。これをなんとかして防がなくてはならない。それには、将来原子力というものがエネルギーとして有望だと聞いている。だからこれを開発してエネルギーを豊富にして貧乏を救済し、ひいては共産化を防ぎたいと。」

アメリカの水爆実験から半年後、第五福竜丸の無線長だった久保山愛吉さんが死亡。死因は放射能症とされた。アメリカを非難する世論はかなり高まった。水爆実験に対する日本人の強い反発に同対処すべきか。アメリカの方針が列記されたホワイトハウスの文書には、次のような一節がある。

「漁民の病気の原因は、放射能ではなく、飛び散った珊瑚礁の化学作用によるものであるものとせよ。」

水爆実験の責任をとろうとしないアメリカに対し、抗議運動が広がっていった。社会党や共産党など左翼勢力は、アメリカを戦争勢力と位置づけ、アメリカと結びついた保守政権に対する攻撃を強めていった。

アメリカは日本の政治情勢に神経をとがらせていた。極東での反きょうの砦となるべき日本の政治基盤が安定しないことを懸念していたのである。

元国務省日本課 リチャード・フィン：

「アメリカに対して友好的だった吉田政権は弱体化する一方でした。これに対し、左翼はアメリカの核実験を非難することによって勢力を増し、日

本を乗っ取る危険性さえ生まれていました。」

ソビエトもまた、こうした日本の情勢に注目していた。日ソの国交回復を果たし、日本をアメリカから引き離す好機と考えていたのである。当時のフルシチョフ書記長は、ソビエトの対日政策について次のような証言を残している。

フルシチョフ書記長：

「日本はアメリカに対する大きな不満があった。広島と長崎に原爆を落としたのは他ならぬアメリカだ。被爆者やその家族、政治家は、強い不満を持っていたのだ。もし、わがソビエトの大使館が東京にできれば日本の政治に不満を持つこれらの人々が、われわれの大使館に接触してくれるようになるだろう。」

内外の政治情勢が緊迫する中、柴田はワトソンと銀座で会い、ひとつの計画を持ちかけた。それは民間施設の形をとった原子力平和使節団をアメリカから招き、原子力の平和利用を広く一般国民にPRしようというものであった。

ワトソン：

「柴田に金はあるのか？と尋ねると十分にあると答えました。ではプロデュースをこちらでやろうかということ、それも自分たちでやると言うのです。私もそれに賛成でした。そこで私はゼネラルダイナミクス社と連絡を取り始めたのです。」

その年一月、アメリカは世界に先駆けて原子力潜水艦ノーチラスを完成させた。ゼネラルダイナミクス社はその開発メーカーであった。ゼネラルダイナミクス社の社長ジョン・ホプキンスは、原子力平和利用計画に熱心で海外での市場開拓を財界で提唱している人物であった。

柴田は、アメリカのテレビ関係者などを通じてホプキンスと連絡をとり、平和使節として来日するよう正力の意向を伝えた。

「原子力平和利用の先覚者たる貴下の訪日こそは、この際期せずしてアメリカ側からする、もっと

「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略」

(NHK 現代史スクープドキュメント 1994年放送)

も効果的な反撃となることは、小生の深く確信するところであります。」

明けて1955年読売新聞は、元日の朝刊にアメリカ原子力平和使節団の招聘を告げる社告を掲載した。これ以後5ヶ月に渡り、原子力平和利用のキャンペーン記事が度々読売新聞紙上に登場することになる。

柴田秀利の手記より：

「読売も日本テレビも共に原子力特別調査班を作り、両者を上げて、使節団受け入れの世論づくりに邁進した。私は新聞とテレビの両メディアを合い呼応させて活用する、本格的な大キャンペーンの開始の時の来たことを痛感し、精魂を傾けていった。」

この頃ソビエトは世界初の商業用原子力発電所の稼働に成功し、アメリカを驚かせた。そして諸外国に対し、原子力平和利用の技術援助を行う用意があることを明らかにした。

アメリカでは、まだ最初の商業用原発の建設が始まったばかりだった。アメリカは、大きな政策転換を図った。アイゼンハワーは原子力の国際管理案を一旦棚上げする。そして西側友好国に対し、アメリカが個別に二国間で協定を結ぶと言う方針を打ち出したのである。アメリカは協定締結国に対し、濃縮ウランや原子力の技術情報を供与することになった。アメリカは濃縮ウランを外交カードとして、各国をアメリカの勢力下に置こうとしたのである。

アメリカ原子力委員会は、日本政府とも原子力協定を結ぼうと、ワシントンで日本側に対する打診を行っていた。当時の原子力委員会国際部長のジョン・ホールは、日本政府と公式な交渉を始める時期を模索していた。

元原子力委員会国際部長 ジョン・ホール：

「第五福竜丸事件のせいで、日本人が神経過敏になっていることはよくわかっていました。第五福竜丸事件の決着と、原子力協定の公式交渉の時期が重なるのは避けるべきだと思いました。そこで

交渉の時期を遅らせて春にすべきだと私は提案しました。春ならば、交渉妥結後すぐに議会の承認を得る事もできるからです。」

昭和29年、日本政府は2億3千5百万円の原子力研究予算を成立させていた。しかし、学会には原子力に対する反発が根強く、ウラン入手の目処すら立たない状態が続いていた。アメリカからの提案は、こうした状況に突破口を開くものだった。

1月4日、第五福竜丸事件はアメリカ政府が補償金200万ドルを日本政府に支払うことで決着した。アメリカの法的責任は一切問わないことを条件とする政治決着であった。

その一週間後の11日、日本政府に向けて、アメリカから濃縮ウランの受け入れを打診する書類が届けられた。しかし、外務省はこのことを外部に対して一切秘密にした。

元外務省国際協力局 第三課長 松井佐七郎氏：

「みんな反対したんだよ、平和利用という名の下に軍事利用に走られちゃかなわんという人がいたからね、火をつけるとばーっと広がる背景があったからね。相当慎重にね、足元を見てひとつひとつあたりを見回さざるを得なかったんですよ。」

その3日後の1月14日、ソビエトは中国、東欧五カ国に対して、原子力技術や濃縮ウランの援助を行うと発表した。ソビエトも独自に二国間協定を結び、核のブロックを作ろうとしたのである。

一方外務省がひた隠しにしていたアメリカからの濃縮ウラン提供の申し入れは、3ヶ月後、朝日新聞のスクープによって明るみに出た。以降、日本国内の世論は受け入れの是非をめぐってふたつに割れていく。

1週間後に開かれた日本学術会議の総会でも、この問題をめぐって議論が沸騰した。

受け入れに反対する科学者たちは原子力を通じて日本がアメリカの軍事ブロックに組み込まれる可能性を指摘し、あくまで自主開発をすべきであると主張した。

「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略」

(NHK 現代史スクープドキュメント 1994年放送)

物理学者の武谷三男さんも、当時濃縮ウラン受け入れに反対したひとりである。

「それはもちろんアメリカがやっているのを見ていて、あらゆることがやばいと。軍事との区別がないわけですよ。英国でもそうですけどね、軍事のおこぼれが平和利用と言う核になって、そういう出発ですからね。」

柴田の資料に、学術会議の主要メンバーの思想傾向を調べた書類が残っていた。警察庁と公安調査庁調べと記され、1955年当時のものと推定される資料である。当時共産党寄りともみなされた学者には赤丸が記されている。

2月、正力松太郎は、突如富山2区から衆議院選に立候補することを表明した。正力は、保守合同による政局の安定と、原子力平和利用の推進を二大公約に掲げた。この選挙で正力は初当選し、原子力導入に向けた大きな足がかりを得たのである。正力は早速財界に働きかけて原子力平和利用懇談会を発足させ、自ら代表世話人に就任した。経団連の石川一郎会長を筆頭に重工業、電力業界をはじめ、財界の主要メンバーが集まった。学会からも原子力の導入に積極的な科学者が集められ、平和使節団受け入れの準備が整えられていった。

ワトソン：

「正力の存在がなければ、これだけの人は集まらなかったでしょう。特に科学者たちは地位を失う事を怖れて断れなかったように見えました。」

当時日本では、慢性的な電力不足の解決のために大型ダムが次々に作られていた。しかし建設費が次第に高騰し、水力発電の発電量は限界に近づいていた。火力発電所もまだコストが高く、将来の石炭不足も予測されていた。産業界は新たなエネルギー源を模索していたのである。

正力はアメリカから提供されたデータを使って、水力や火力より原子力発電の方が経済的であると財界を説得した。

正力は原子力発電の安全性についても説明した。財界紙に掲載された正力の文書には「原子炉から出る死の灰も食物の殺菌や動力機関の燃料に活用できる」と書かれている。

一方、アメリカ国家安全保障会議は、海外との原子力協力について、次のような方針を採用していた。

「向こう10年間に経済的に競争力のある原子力発電をすることは期待できない。しかし、ソビエトは原子力開発を急ピッチで進めており、アメリカが冷戦においてリーダーシップを奪われる可能性がある。電力コストの高い日本はもっとも有力なターゲットとしてここにあげられている。」

当時のテレビ放送：

「アメリカから読売新聞社が招いた原子力平和利用の民間使節、ホプキンス、ローレンス、ハウスタットの三氏が、5月9日来日。読売新聞社主正力松太郎氏らと固い握手を交わし、花束を受けました。」

使節団にはノーベル賞を受賞した物理学者ローレンスら著名な科学者が随行し話題を集めた。一行は鳩山総理大臣他、政財界の主要人物と勢力的に会談を重ね、濃縮ウラン提供の前提となる日米原子力協定の早期締結を促した。

一方、国民へのPRのために原子力平和利用大講演会が企画された。講演会は人気を集め、会場となった日比谷公会堂のまわりには長蛇の列ができた。会場に入り切れない人のためには街頭テレビが設置され、講演の様子や広報映画が映し出された。

アメリカの宣伝映画：

「核分裂によって発生した熱が発電に使われます。アメリカでは、大型の原発を建設中で、完成すればすぐにすべての都市に電力を供給できるようになるでしょう。船や飛行機に原子力を使えば、輸送革命が起きるでしょう。原子力に対して、知性に基づく確固たる態度で臨む事は、原子力時代における子供たちの未来に関わる問題なのです。」

「原発導入のシナリオ～冷戦下の対日原子力戦略」

(NHK 現代史スクープドキュメント 1994年放送)

柴田秀利の手記より：

「読売は2ページを割いて、この講演内容の全貌を掲載したし、テレビは娯楽番組をはずしてその全容を生中継し、国民大衆の啓蒙に資することができた。

こうして原爆におびえ、憎み、反対ののろしばかりを上げ続けてきた日本に、初めて毒は毒をもって制する平和利用への目を開かせるかけ声が全国にこだましたのだった。舞台裏に身をひそめながら、私は喜びと感動にうち震えていた。」

政府側の動きも活発化していた。濃縮ウラン受け入れを検討してきた原子力利用準備調査委員会は、5月19日会合を開き、受け入れを決議したのである。民間施設の動きと政府側の動きがここに一致した。

政府の原子力利用準備調査委員会の初代事務局長となった島村武久さん、

「民間の施設なんだけども、政府は大いに応援したわけだ。それは日本に原子力をやらせようというよりは、むしろ政治情勢を見て、日本が変なことにならないようにというアメリカの考えもあったと思います。」

6月21日、日米原子力協定がワシントンで借調印された。第五福竜丸事件から一年3ヶ月後のことであった。この条約により、日本に濃縮ウランがはじめて供給されることになった。

半年後、正力松太郎は、原子力担当大臣として、第三次鳩山内閣に入閣した。その時正力はアイゼンハワー大統領に向けて一通の手紙をしたためている。

「原子力平和利用使節団の来日が、日本での原子力に対する世論を変えるターニングポイントになり、政府をも動かす結果になりました。この事業こそは現在の冷戦における我々の崇高な使命であると信じます。正力松太郎。」

当時のテレビ放送：

「原子炉完成の日を迎えて500人が参列して原子力センターの出発を祝います。正力国務大臣が歴史的なスイッチを入れます。」

昭和32年8月20日、アメリカから輸入された東海村の原子炉が臨界に達した。日本の原子力開発がスタートした瞬間であった。しかし、日本で原子力による電力の供給が始まるのは、アメリカの予想した通り、ほぼ10年後の昭和41年のことであった。

ワトソン：

「日本は原子力を持たなければならなかったのです。原子力を理解し、最大限に利用する必要があったのです。プルトニウムの悪用さえしなければ。それは我々が最初から望んだことでした。なんの悔い也没有せん。」

アメリカが1958年までに39カ国と原子力協定を結び、ソビエトに対抗していった。

協定により、核物質の軍事転用は禁止された。それは各国が、米ソの核兵器ブロックの中に組み込まれていくことを意味していた。

1957年、アメリカ国家安全保障会議に提出された報告書では、原子力平和利用計画を次のように評価している。

「過去3年、核実験に反対する激しいプロパガンダが行われたが、アメリカの立場は、自由主義諸国の支持を得る事ができた。原子力平和利用計画が果たした役割は計り知れないものがある。」

"Atoms for peace"

アイゼンハワーは核物質の国際管理と民間転用を訴えた。その4年後、国際原子力機関IAEAが発足。しかしIAEAが直面したのは、むしろ平和利用を装った核兵器開発の疑惑であった。IAEAは大国の核保有を認めたまま、検査察でも課題を抱え続けている。

第五福竜丸事件から40年、原発は今、日本の電力の3割をまかなっている。日本はさらに今年プルトニウムを利用する高速増殖炉の実験に乗り出そうとしている。

一方アメリカでは1979年のスリーマイル原発事故以来、新たな原発の発注は今も途絶えたままである。